

## 220124 新春講演会 質疑&応答

**Q1)** 岸田首相の「したたかな外交」とはどのようなものなのか。また、林新外相の下で、日中関係に新しい動きが期待されるか？

**宮本)** 私は「したたか」という形容が来ると感情的に反発を覚える。我々はいつも「したたか」にやってきており、中国の外交に負けたという事は一度もない。日本外交がこれまで清純無垢な外交をやってきたと思われるのは心外である。

私が岸田首相であれば、日本の利益を最大にする外交を行うだろう。中国が南シナ海で強圧的な対応を進めてくれば、岸田内閣は安全保障については、従来の枠を一步も二歩を踏み出した新しい安全保障観に基づく戦略を出してくるだろうし、それは戦後史の中でも大きな転換になるかもしれない。中国側は緊張するだろうが、その上で中国との話し合いを率直にすべきである。この最大の理由は、人民解放軍の軍拡であり、海軍の西太平洋への進出である。しかもそれが何のためか透明性のある説明がない。近隣諸国が軍事的対応をするのは当たり前である。軍人同士で直接話し合ってほしい。

台湾との関係、非常に慎重を期すべきだが、日中関係が安定すれば台湾との関係でもやれることが増える。日中関係がよくなれば中国は安心感を持つ。台湾で同じことをやっても反発は少ない。現に私もやってきたことである。

中国に対して嫌なことを言っても、相手の誇りを傷つけないようにする。良いところがあればほめてあげる。自分の利益をはっきり踏まえ、しかし、相手の立場も考え、机の下では、蹴り合っているかもしれないが、表向きはにこやかにやる。これが「したたかな外交」である。

林外相は、日中関係を大変よく知っておられる方で、何のブリーフも必要ない。唯一のアドバイスは、アメリカとの関係を注意し、あらゆるチャンスを使って米国とのコミュニケーションをよくし、関係強化に努められればいいと思う。

岸田内閣に関していえば、対中関係はうまくやれるとみている。ただ、個々の対応では、アメリカとの関係でどのようにタイミングよく中国に適切に情報インプットしていくかであり、アメリカとの関係を強化しながら中国との関係を維持することは可能である。そのためにもつまらないことで相手の面子や誇りを傷つけることをやってはいけない、これで外交のアセット（財産）をすり減らすようなことはあってはならないという事である。

**Q2)** 日本は、北京オリンピックに外交団を送らないと報じられている。日本は協力すべきだという声もあるが、会長のお考えは？

**宮本)** 対中外交としては仰る通りだが、これが大きな 이슈になったのは日本の内政の影響も大きいと思う。私は、政治とオリンピックは名実ともに分けるべきだと考えている。どこでオリンピックを開催するかを決定する時は、国が主催に大きく関与するのだから、政治が入ってもやむを得ないと思う。しかし、一度決めたら、アスリート中心のオリンピックを考えるべきだ。すべてのアスリートは、この目標に向かって4年間準備する。その集大成がオリンピックだ。それを政治的な理由でダメにしたり、祝福されないオリンピックにしたりするのは本末転倒だと思う。いわゆる「外交ボイコット」は、するべきではないが、国内政治上、やむを得ず、ああいう形の

対応になったのだろう。日本のアスリートたちが、あれだけ待ち望んでオリンピックを迎えようとしている時、なぜ、その成功を祝うことができないのか……。私としては極めて不本意な状況になっていると思う。

**Q3)** 日本が中国と協調路線をとることについて、米国は本当の意味で賛同するだろうか？逆に言うと、米国が日本に「対中協力路線をとってくれ」と頼むような外交はできないだろうか？

**宮本)** 「協調路線」を、どんな内容にするか次第だ。バイデン政権も「競争と協力」と言っている。ただ、国内政治との関係で真の意味での協力ができていない。気候変動の問題でケリー氏を派遣し、中国との協力分野を演出しようとしたが、いまは戦術を転換し、協力のチャンネルを使いながら中国のエネルギー政策を変えさせようとしている。これについて中国側は、「アメリカの外交政策達成の手段として協力チャンネルを使っている」と、不満を強めている。アメリカは、非常に制限された形で協力をやっている。

その中で、日本が（中国との）協力関係を進めていけるかと言えば、私は可能だと思う。日本は、いま、軍事安全保障の分野で、アメリカが本当に感謝する、日本がいないと大変だ、日本がいて有難かったと感じるような関係を作り出しつつある。アメリカは、中国に対抗するためアジアにおける軍事プレゼンスを増強すると言っているが、実際の行動は伴っていない。予算の問題もある。同盟関係を強めるなど外交上は色々やったが、軍事安全保障上、実際に何をやっているかと言えばお寒い限りだ。日本が色々な形でこの分野をしっかりとやっていくことによって、アメリカとの最終的な関係は担保できると思う。だから、中国との関係が緊張しても、アメリカとの軍事安全保障をしっかりとやるべきだ。日中関係が良くなれば、その分、台湾との関係をやることのできるのと同じように、（アメリカとの）安全保障の関係を強化すればするほど、それ以外の分野では日本が自由に動ける余地が出てくると思う。

経済安全保障の分野で、本当に日本が国家として困るような問題があれば、（アメリカとの）首脳会談に持ち込むべし。首脳会談に持ち込むことで、アメリカの再考を促すことは可能だ。何故なら、日本は軍事安全保障上の協力を各段に強化しているからだ。そして、世界を見回して、これだけやっている国は日本しかないからだ。アメリカにとって、日本の重要性は益々大きくなっている。日本の発言権は昔よりも強まっている。だから、やることをしっかりとやった上で、「この分野については口出しはやめてくれ」と言うべきだ。特に、経済関係について言えば、アメリカだって、「自分のところの大豆を買え、豚肉を買え」と、やっているのだから、日本が（中国との）経済協力関係を進めたからと言って、文句を言われる筋合いはないと思う。

協調路線を日本に求めるかという点について言えば、先ほど述べた台湾問題での私の経験によると、日本がしっかりと関与すれば米中が相談しに来る。マスコミには発表していないが、外交の現場では米中が日本に相談に来る。しっかりとした人が外交を担当すれば、アメリカも中国も寄ってくる。アメリカは、「中国はどうなっているんだ？心配しているんだ。ちょっと言っておいてくれないか」と言い、（中国は）「アメリカは何を考えているのか？不安だ」という話を、日本に相談してくるようになる。従って、関与すればするほど、アメリカを、「もう少し中国とやっておいてくれ」という状況に持っていくことは可能だ。頑張らなければいけないが、頑張ればできる。

**Q4)** 中国のTPP加盟を推進すべきだろうか？それについて日本はどのような動きをすべきな

のか？

**宮本** この分野は、私の専門外なので自信がないが、私は（かつて）門外漢にもかかわらず、中国のWTOへの参加を推進した。いま、マスコミで活躍している津上氏が大使館にいて、「絶対にやるべきだ」と言い、僕も納得して一緒にやった。その時に、中国が、開発途上国条項で、相当長期間、先進経済より有利に扱われるということは、あまり知らなかった。むしろ、中国が何か問題を起こした時、日中でやるとすぐに歴史問題になる。日本が何か言うと、中国は歴史問題のメンタリティーを引きずりながら対応しようとするのでガタガタする。しかし、日中の経済問題も、WTOで扱えば客観冷静に処理されるようになる。また、もっと重要な理由として、中国をWTOに巻き込むことによって、『国際秩序』にギッシリと関与させる。中国が国際秩序から離れては生活できないようにする。そうすることによって、中国が悪い方に行くのを止めるという意識もあった。

今度のTPPに関して言えば、ちょっと聞くと色々な例外条項が可能らしい。日本の農業が、その最たるものらしい。本当にハイレベルの、宣伝文句で言われているような最高レベルの自由貿易を実現するためのメカニズムに、中国が本当に入るんだったら、私は、進めるべきだと、進めて何ら問題ないと思う。

しかし、中国と交渉を始めたらレベルが下がったとか、中国と交渉してこのレベルを維持するのが可能なのかとか、ちょっと、そういう気もする。純粹に経済交渉として、ちゃんとやれるのかというのが、実は私の最大の懸念だ。中国が本当に名実ともに情報を透明にして、公平な市場を作るのであれば、TPP加盟は、国際経済或いは日本にとっても、決して悪いことではない。あまり政治的な考慮をせずに、TPPに入れることを考えてもいいと思う。ただ、実際問題として、どこまでそんな美しい自由貿易体制を、中国との関係で作れるのかについては、依然として、ちょっと自信がないという状況だ。

**Q5)** 中国の内政に目を向けてみたい。いま、新疆ウイグルの人権問題が色々と報じられているが、実際には、どの程度の信ぴょう性があるだろうか？現実について、宮本会長の方でご存じのことがあれば聞かせてほしい。

**宮本** 新疆の状況は、私も皆様方と大同小異で、あまり多くの情報を知っているわけではない。2014年に習近平さんが新疆を訪問した時にテロ活動があった。あれ以来、新疆に対して更に厳しい抑制、実際はウイグルの人が厳しく管理されるという状況が起きている。中国は「反テロリズムで必要なことをやっている」というロジックだろうし、ウイグルのかなりの人からすれば、「何を言っているんだ」と。「自分たちの伝統文化や人権が著しく抑制されているんじゃないか」と。そういうことが起きていると思う。

中国の少数民族政策は、1949年の中華人民共和国成立以来ずっと、「少数民族の伝統的な文化、価値観、宗教、そういうものを尊重しながらやらなきゃいけない」という穏健派と、「力で抑えなければ彼らは我々の思う方向に来ない」という強硬派の間で揺れている。前任者は温和な政策をとろうとし、それで、習近平さんに対するテロリストの攻撃が起きたので、いまは強硬策に転じている。中国の実情からして、強硬策は、結局、末端の人が実施するわけだが、末端の人はだいたい上の人のことを何倍も忖度して動くので、習近平さんが望んでいる以上の厳しい締め付けが現場で起き、それが明白に人権違反ととらえられるような事態になっている・・・とい

うことはあり得ると思う。

しかし、いま我々がやっている対中人権批判、とりわけウィグルの人権批判というのは、我々は「人権を侵害した」と言い、向こうは「していない」と言う。日本国内で、人権侵害があるかないかは裁判事項だ。両者の言い分を聞いて、裁判所が決めるものだ。一方が「白」といい、一方が「黒」という事案は、どこにも存在しない。中国の場合、我々が「中国は一方的に黒」という前提に立っている点に、私は違和感を覚える。いわゆる国際システムは不完全だ。なおかつ、中国がもっと広く公開をして、透明性を高める努力をすればいいのに、彼らは、とりわけ末端の方は過敏なまでに包み隠そうとするし、過敏なまでに外からの関与を拒否しようとする。こういう姿勢をとればとるほど、国際社会の信頼は失われてしまっていると思う。

欧米社会の人権に対する意識は、我々と違って本気だ。緑の党のように、基本的な価値観、これをやるのが大事なんだと信じている人たちが居て、それが結構強い力になっている。それが、中国との関係で人権の問題を要求する。これもまた軽視するわけにはいかない。ただ、先ほど言ったように、不完全な国際システムの下で、一方的に中国に何かをやるという今のやり方も（いかがなものか）。各国の国内事情からすれば、やむを得ない面もあるだろうが、本当にフェアな、バランスのとれた、そういうインターナショナルシステムになっているかと言えば、遥かにそこに至っていない。そういう過渡期の、どっちが正義だというのがはっきりしない段階で、国際政治上のこういう動きになっているという状況だ。

日本社会は本気で人権を考えていないというのが私の結論だ。逆に言うと、「もっとまじめにやりなさい」ということだ。国会議員たちは、霞が関の若い役人たちに、あれだけのサービス残業を強いておきながら、霞が関の若い人たちの人権を奪っておきながら、人権決議とは何事だ、という気がしないでもない。

*Q6) 習近平政権は、昨年半ばくらいから「共同富裕政策」というのを前面に出してきた。この政策はやや唐突だし、目標もいまひとつハッキリしない。単純に党大会を乗り切るためのリップサービスと見るべきなのか、それとも、何かもう少し深い動きがあるものなのか、コメントをいただきたい。*

**宮本)** これは習近平政権をどう見るかにかかわっている。私の見方では、習近平さんは、ある意味で、鄧小平路線から離れざるを得なかったのだと思う。鄧小平さんは、こんなに早く中国が経済的に発展するとは想定していなかった。従って、中国が本当の意味での強国、大国になったあと、どうすべきか、ということについて、ほとんど語っていない。いわゆる韜光養晦の政策は言ったが、大国になったあと、どういう外交政策をとるべきかについては言っていない。鄧小平さんは、経済的な発展、国民生活の向上、それによって中国を統治する。そのために必要な外的な条件を整える外交をする。こういうことで、鄧小平理論というのは成り立っている。ところが、それが当てはまらなくなった。すなわち、経済の発展だけで国民の満足度を高めることはできなくなった。そこで江沢民さん、胡錦濤さんの時は、経済的なものだけではなく、愛国主義教育で、歴史も入れて、中国共産党の統治が正当なんだということを証明しようとした。それでも足りなくなってくる。

そこで習近平さんは、未来、こういう未来を切り開くんだ、創り出すんだ、だから皆さん中国共産党の統治を受け入れてくれと。それが、「中国の夢」であり、2050年の世界のトップに並

ぶということだ。あれは単に軍事力、経済力だけでなく、文化も、生活も、社会も全部入った概念だ。2050年までに、あらゆる意味で世界のトップに並ぶということだ。国内では格差があれだけ拡大し、腐敗問題もある。腐敗問題は、ああいう形で取り組んだが、格差の問題をどうするかというのが出てくる。だから、2050年の目標を実現しようとしたとき、「共同富裕」というのは、ある意味で収まりが良い。

何故かと言えば、習近平さんの時代になって、「中国の特色ある社会主義」というものを益々強調するようになった。中国共産党がなんで素晴らしいのか、なんで成功したのか、ということの理屈付けとして、「中国の特色ある社会主義」を前面に打ち出した。何と言っても社会主義だ。社会主義の根本は、マルクスの時から「平等」だ。平等を強調しない社会主義などあり得ない。当然、平等の概念というものが強くなっていかざるを得ない。鄧小平さんも「共同富裕」ということを言っている。「共同富裕」と言う言葉、「これはいいじゃないか」ということになり、習近平さんが「それでいこう」ということで、「共同富裕」が入ったということだ。これは2050年までの目標。「共同富裕」に一步一步近づくと。たちどころに平等を実現するんじゃなくて、一步一步実現するんだと。「先に豊かになる」という鄧小平の理論はまだ正しいと。そういう文書を読んだことがある。従って、単なるスローガンではなく、実際にやるつもりだが、それは時間をかけながら、一步一步進んで達成する。何故ならば、2050年に中国共産党が作り上げようという社会は、いわゆる社会主義の理想を実現する、それに近づくといい社会だ。現時点で、そのひとつの切り口として、「共同富裕」を出したということだ。

ただ、これがイデオロギ一的に先走り過ぎると、これまで中国経済を引っ張ってきたコアになる人たちのインセンティブを損なっていく可能性があるというのは、皆さん、お気づきの通りだ。これを今の段階で急激に導入しようとする、中国経済の発展にマイナスの影響を及ぼしかねないということだと思う。ここの段取りは、経済官僚も含めて、ちゃんと考えながらやって行っていると思う。政治的には、「共同富裕」が、2050年の達成目標の重要な柱のひとつになっていくのではないかと思う。

以上